

機関番号：34404

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20720197

研究課題名（和文） 近代イギリスにおける社会的インフラストラクチャの整備と
「投資社会」研究課題名（英文） Construction of infrastructures and 'Investors Society' in
modern Britain

研究代表者 坂本 優一郎 (SAKAMOTO YUICHIRO)

大阪経済大学・経済学部・講師

研究者番号：40335237

研究成果の概要（和文）：

18 世紀末から 19 世紀前半のイングランドにおける「投資社会」の勃興と「近代社会」の形成との相互関係を明らかにした。具体的には、ミドルセックス州の監獄建設、サセックス州の橋梁建築や、サフォーク州のトンチン年金の事例の実証研究をすすめ、社会的インフラストラクチャ整備事業における「証券化」の実態、年金としての発行債券と投資家との関係、生命統計の整備と証券投資との関係を検討した。

研究成果の概要（英文）：

This project aimed at the relationships between the rise of 'Investors Society' and formation of modern society in Britain, focusing on construction of a bridge in Sussex, building a House of Correction in Middlesex, and transformation of a tontine society in Suffolk, England. It shows the reality of 'securitization in the projects for constructing social infrastructures, relationships between bonds as an 'annuity' and investors, and influence of statistics of mortality on investing in various securities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：イギリス近代史

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：投資社会・トンチン・インフラストラクチャ・イングランド財政金融革命・生命統計・社会空間・啓蒙

1. 研究開始当初の背景

イギリス財政金融革命研究はこれまで一定の成果をあげてきており、イギリス政府公債をめぐる政策や、公債取引および保有の実態については、その概要が判明しつつある。

ところが、研究がすすむにつれて、とりわけ地方に住む国債保有者のポートフォリオには、先行研究が示唆するよりもはるかに上

回る規模で、国債以外の証券類が重要な位置を占めたことが判明しつつある。これらは当時、運河・道路・街灯・公園・上下水道・有料道路といった社会基盤の構築のため、各地方当局や各種トラストによって起債された証券類である。また、国債を含むこれらの証券類が、当時各地で結成された「投資組合」の出資金の運用先とされ、運用益が「年金」

として出資者間で分配されていた事実も判明した。

このように 18 世紀後半のブリテンにおける証券投資・保有・取引の実態は、「イングランド財政金融革命」研究の想定よりもはるかに多様なものであった。

しかし、国債のみを国家財政という枠組みでしか理解しない先行研究の視座では、これら多種の証券類が流通・保有されていたことの歴史的な位置づけは困難である。

そこで、あらゆる証券類を対象に入れ、また「イングランド財政金融革命」をも包含し、さらに「近代社会」を視野に収めた歴史概念として「投資社会」を構想するにいたった。本研究は、その実態についての実証研究にあたる。

2. 研究の目的

近代社会の形成において、とりわけ重要な意味を持つ社会的インフラストラクチャの構築と、「投資社会」の形成との関係を明らかにすることが本研究の目的となる。すなわち、「投資社会」形成期にあたる 18 世紀末を中心に、「証券化」による資金調達や、証券投資による「年金」の獲得、事業主や投資家の客観的な評価手段となる「確率論」や「統計学」など余命の予測にかかわる諸学知の形成との連関を明らかにする。

18 世紀末から 19 世紀初めにかけて勃興した「投資社会」は、その後世界的な拡大を遂げ、現在に日本もそのなかに含まれる。現在の「投資社会」の基本的な構造はすべて、当時の構造と同一であり、科学的な学知の裏付けによって発展したという枠組みにも変わりはない。つまり、勃興期の「投資社会」の構造を明らかにすることは、とりもなおさず現代の「投資社会」の構造を明らかにすることにほかならない。

したがって、「近代社会」と「投資社会」の関係を問うことは、我々が現在立っている位置を直接歴史的に問い直すことになる。

3. 研究の方法

工業化直前の 18 世紀末は、まさに「投資社会」と「近代社会」双方の勃興期にあたり、両者の原理的な関係が先鋭的にあらわれる時代であった。

この研究ではまず、近代社会発展の前提である社会的インフラストラクチャの整備が、「投資社会」なくしてはありえなかったことを示す。

さらに、国家年金が存在しなかった当時、事業資金の調達手段である「証券化」が、「証券」というかたちで市場ベースの「年金」を提供し、証券保有がセーフティネットとして機能していたことを明らかにする。

また、「確率論」や「統計学」といった学

知の形成が「投資社会」の勃興と深く関連していたことや、事業主や投資家がそうした学知から利子率や余命の「予測可能性」を獲得していたことを指摘する。

各地のターンパイク（有料道路）、運河、上水道整備のデータを数量化し、社会的インフラ整備の全国的な数量的規模と「投資社会」との関係性を調査する。また、「年金」については、サフォーク州の都市イプスウィッチの事例もケース・スタディとして検討する。

実証の対象として重点的に検討されるのは、（1）ロンドン近郊のミドルセクス州の監獄建設の事例（首都圏・都市部の事例）、（2）イングランド南部のサセックス州における橋梁建設工事の事例（地方都市・農村部の事例）、イングランド東部のサフォーク州・イプスウィッチの「年金組合」の事例（地方主要都市・トンチンと政府公債）である。なお、スコットランドやアイルランドを事例とする研究も進めたほか、当該期間以降の「投資社会」についても研究を進めた。

4. 研究成果

1) 事例研究

まず、（1）ミドルセクス州の監獄建設の事例では、**London Metropolitan Archives** 所蔵のミドルセクス州四季裁判所記録や出納記録および各種私的書簡類から、ひとつの社会的なインフラストラクチャの整備の起案から竣工にいたるまでの具体的な経過を再構成することができた。この事例では、当時の地方当局が利用可能な歳入の数年分にあたる巨額な資金が必要とされ、独自財源のみで総工費をすべて調達することは不可能であった。当時の中央政府が巨額におよんだ軍事費の調達を市場における起債によってすすめていたのと同様に、ミドルセクス州当局は総工費全額を「投資社会」からの投資に依拠することを選択した。史料を通じて、「投資社会」との慎重な起債交渉過程および、起債条件決定の際に当時の最先端の科学的学知が援用されている実態を、つぶさに明らかにすることができた。この事例は、啓蒙思想の強い影響を受けた、ロンドン首都圏における「投資社会」と社会的なインフラストラクチャ構築の典型的な事例として評価できる。

つぎに、（2）サセックス州の **Adur** 川橋梁の事例を検討した。この橋梁は、イングランド南海岸の交通の要衝にあたるサセックス州の海岸線に位置し、地元実業界の強い要望によって企画されたものである。この橋梁建設は、在地の有力地主貴族の庇護のもと、チチェスタの有力中流層のイニシアティブによって進められていった。**East Sussex Record Office** 所蔵の史料の悉皆調査によって、企画・過程・資金調達・着工から竣工、管理維持といった諸相を明らかにした。この

事例を通じて、首都圏のみならず農村地帯においても、「投資社会」拡大が認められること、および、社会的なインフラストラクチャの構築が「投資社会」の存在を前提におきており、両者が農村部においても密接な関係にあったことを証明できた。

最後に、(3) サフォーク州イプスウィッチの「投資組合」の実態の解明をすすめた。この投資組合は、これまでの先行研究でまったくふれられていない組織である。そのため、**Suffolk Record Office** 所蔵の当該組合の会計簿および、**Lincoln Archi ves** 所蔵の本プロジェクトに参加した人物の私文書の調査を通じて、基本的な事実関係をふまえつつ、組織の結成から数十年後の解散にいたる実態を再構成した。

この投資組合では、構成員の出資により集めた資金がイギリス政府公債の主要銘柄であるコンソル公債に投資され、インフラ整備事業の起債方法として多用されていたトンチン原理によって運用益が分配されていた。組織の史料からは、組織の全体的な構造や制度面の運営を浮き彫りにすることができた。また、個人の投資家の史料からは、この投資組合への投資の収益率や個人が持つ金融資産における投資組合の位置づけ、投資組合が投資家からどのように認識されていたのかについて、それぞれ明らかにすることができた。

2) 科学的学知との連関

重点的に取り上げられたこれらの事例では、科学的な学知の形成が前提とされていた。それゆえ、三つの事例は、統計学や確率論といった科学的な学知の形成抜きにしてはありえなかった。

ブリテンでの啓蒙は、「改良」という装いのもと、社会の漸進的な改善というかたちで実践された。典型的な「改良」事業となったのが、この研究で事例に取りあげたインフラストラクチャの整備であった。すなわち、「投資社会」からの信用供与によって、啓蒙の実践としての「改良」事業の実現をみたのである。

その具体例として本研究では、上記の詳細の事例研究のほか、グラスゴウのトンチン・ホテルとトンチン・コーヒーーム、スターリング・ライブラリの事例、キングストン・アポン・ハルノ街路整備の事例、チェルトナムの公設市場と宿泊用施設整備の事例、ロンドンのキュー・ブリッジおよびリッチモンドブリッジの事例、ジョン・シンクレアによる農業改良事業の例、ロンドンのフリーメイソン・ホール建設の事例、同じくロンドンの債務者監獄改良の事例を取り上げた。さらに、アイルランドのダブリン市庁舎およびヨークのコーヒーハウス・店舗・住居建設の事例

や、合衆国ニューヨーク・ウォールストリートのトンチン・コーヒーハウス（証券取引所の前身）といった、イギリス外の事例についても包括的な視野で「投資社会」論の実践の事例として検討を加えた。

また、イプスウィッチの投資組合の源流にあたる各地方の「トンチン・ソサエティ」についても研究史上初めて本格的な検討をあたえた。具体的には、1791年のユニヴァーサル・プリティッシュ・トンチン・ソサエティやロイヤル・ユニヴァーサル・トンチン・ソサエティ、1792年のブリストル中心のニュープリティッシュ・トンチン・ソサエティといった「プライベート・トンチン・ソサエティ」を遡上にあげた。本研究では、これらに出資した人びとが、約 50 万名にのぼり、しかも政府公債出資者層よりも下方に階層がシフトしていること、政府公債保有者を加えると、「投資社会」を構成していた人びとの数が 80 万名規模にのぼるという新事実を明らかにした。

科学的な学知としては、パーサー、グラント、モリス、ペティ、ハーレー、ド・モアヴル、アーバスノット、シンプソン、ホジソン、プライス、モルガンといった科学史上著名な数学者および社会統計の始祖たちの作品を証券投資という立場から読み直し、かれらの「証券投資社会」における位置づけを明らかにした。検討の結果、1750年前後から、こうした科学的学知に「イングランド財政金融革命」の影響が明瞭に認められ、七年戦争後の1760年から1780年にかけて、現実のプロジェクトに学知が応用的に適用される事例が増え始める。

また、このうごきはブリテンにとどまるものではなかった。たとえば、フランスのフィロゾーフであるコンドルセの例がある。コンドルセはその主著において、確率論の社会数学的な応用を、トンチンや投資組合に適用することを主張している。コンドルセを「投資社会」と関連させて理解することにより、「投資社会」がフランスをはじめとするヨーロッパ諸国でどのような影響をもたらしていたのか、今後の研究課題となる。

3) 下層の人びとと「投資社会」

トンチン・ソサエティの叢生は、いわゆるジェントルマン層やミドルクラスといった従来の「投資社会」の主人公のみならず、労働者階級が直接「投資社会」と接点をもつ重要な起点となった。そこで、その後 19 世紀を通じて「投資社会」と下層中産階級や労働者階級のひとびとが、どのような関係を取り結んでいたのかが問題となる。

本研究では、預金者の資金を国債に投資していく「貯蓄銀行」の存在に注目し、中央政府の国債政策と貯蓄金融機関の盛衰との関

係をサーベイした。

「長い 18 世紀」に蓄積された膨大なイギリスの国家債務は、財政＝軍事国家から自由主義国家への変化に伴う政策転換によって、1830 年代以降なかば放置された状態にあった。しかし、19 世紀中葉にふたたび減債が重視されるようになると、新旧減債基金と無期債の有期化措置により国債残高はいちじるしく削減される。それをささえたのが、信託貯蓄銀行と郵便貯蓄銀行というふたつの貯蓄銀行であった。

信託貯蓄銀行と郵便貯蓄銀行は共存することでミドルクラス下層や労働者階級に勤儉貯蓄の手段を提供していく。同時に、イギリス国家は貯蓄銀行をつうじて、ミドルクラス下層や労働者階級の手中にあった遊休資金を獲得し、減債政策を展開することに成功する。つまり、イギリス社会の下層の人びとが、貯蓄銀行をつうじて「投資社会」に組み込まれることで、減債政策が促進されたのであった。

まとめ

交通手段、治安制度、産業基盤の整備にみられるようなインフラストラクチャの構築は、近代社会に特有の現象であった。こうした近代社会の形成には、相応の費用が必要とされたが、それを提供したのが「投資社会」の「遊休資金」であった。

「投資社会」の構成員は、確率論や数学、統計学といった各種科学的な学知を駆使し、投資に対する予測可能性を客観的な形で獲得しようとする。それにもとづき、投資が実行されるという構造は、「投資社会」の勃興期からみられるものであり、現代にいたるまでその基本的な枠組みは維持されている。

たほう、科学的学知は純粹の科学というよりも社会に有益な実践的な学知として形成されてきた。生命統計や確率論もまたその例外ではなく、18 世紀中ごろから後半にかけて、「イングランド財政金融革命」の影響をうけつつ、証券投資と密接な関係を築き上げていく。科学が投資の適格性を担保しつつ、トンチンに投資した人びとの死亡データが科学の正確性の再検証データとしてもちいられるという相互関係は、金融工学という新たな装いの下で現在も継続している。

こうした科学は、投資適格性を担保するのみならず、インフラストラクチャの推進者たちにもまた、起債条件の客観的な評価データを提供した。ミドルセクス州の監獄建設においては、起債条件の適否について、当時の保険数理の第一人者であるウィリアム・モルガンの見解を求めている。じっさい、ウィリアム・モルガンの回答にもとづき、起債利率の設定が行われている。

科学的な学知にもとづいた証券は、「投資

社会」を構成する人びとにとっては「年金」獲得手段となった。そのうごきが社会保障的な視点でさらに推進されるようになると、各地でトンチン・ソサエティなる投資組合が多数結成されることとなった。その結果、それまで「投資社会」と直接的なかわりをもたなかったような、ミドルクラス下層のひとびとや労働者階級が、投資組合をつうじて「投資社会」に組み込まれていった。

またかれらは、19 世紀になると、減債政策の影響下で、信託貯蓄銀行や郵便貯蓄銀行をつうじて、国債の減債資金を提供することとなった。

以上の研究により、「投資社会」が「近代社会」の勃興にとって、切っても切れないような深い結びつきを原理的なレベルで有していたことを明らかにしたと思われる。同時に、イギリス社会の全構成員が「投資社会」に組み込まれていった実像と論理を解明したと考えられる。

今後の課題としては、本研究の事例でも示唆しているような、「投資社会」の東西両方面、すなわち、ヨーロッパ大陸およびアイルランドやアメリカ合衆国、さらにはアジアへの拡大において、イギリスで構築された構造がいかに普遍性を獲得するにいたったのか、検証が必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

坂本優一郎「イギリス国債と『投資社会』、1818～1890 年：減債・信託貯蓄銀行・郵便貯蓄銀行」『大阪経大論集』(大阪経大会編) 第 61 巻 2 号、2010 年 7 月、179-204 頁。

[図書] (計 2 件)

坂本優一郎「投資社会の勃興と啓蒙：七年戦争後のブリテンにおける改良・アニユイエイ・科学的学知」富永茂樹編『啓蒙の運命』(名古屋大出版会、2011 年 3 月)、75-104 頁。

坂本優一郎「財政革命・植民地・投資社会：18 世紀後半のアイルランド・トンチン公債」法政大学比較経済研究所・後藤浩子編『アイルランドの経験：植民地・ナショナリズム・国際統合』(法政大学出版局)、2009 年 3 月、109-140 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本 優一郎 (SAKAMOTO YUICHIRO)

大阪経済大学・経済学部・講師

研究者番号：40335237